

Title	Essays on Human Resources and Macroeconomic Dynamics
Author(s)	田中, 征史
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/72452
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (田 中 征 史)

論文題名

Essays on Human Resources and Macroeconomic Dynamics
(人的資源とマクロ経済動学に関する研究)

論文内容の要旨

この論文は、家計の教育投資行動がマクロ経済に与える影響を分析したものである。教育と長期のマクロ経済動向の関係を研究した既存の研究では、その多くが人的資本理論をもとに議論が行われてきた。これに対して、本論文では、情報の非対称性下での教育投資行動や労働技能の産業間移転可能性など、既存研究ではそれほど注目されてこなかった教育投資の側面に焦点を当てている。第1章では、この論文の研究動機と下記の第2章と第3章の概要について論じている。

第2章では、将来の所得に不確実性が存在する状況のもとで、賃金格差とそれに伴って生じる教育投資の変化を世代重複モデルを用いて理論的に分析している。一般的に、労働者の賃金は教育年数だけではなく、労働者が持つ学歴証明書のような「シグナル」によっても大きく影響を受けることが知られており、賃金は人的資本の蓄積量だけでは説明できない。そこで、本研究では、労働スキルを向上させるような人的資本投資に加え、「シグナル」を獲得することのみに寄与するような教育投資が存在すると仮定し、この2タイプの教育投資が賃金格差の動学変化と共にどのように推移するかを分析した。主な分析結果として、この2タイプの教育投資比率は賃金格差に関する非単調な関数となることが分かっており、賃金格差が中程度のときに、シグナル獲得のみに寄与する非生産的な教育投資の割合が増すことが示されている。さらに、本研究では技術革新が賃金格差と教育投資に与える影響についても分析している。ここでは、高技能偏向的な技術革新を想定しており、この技術革新が長期的な賃金格差を拡大させ、これに伴い定常状態への収束過程においても所得格差が増大することが示されている。

第3章では、労働者の技能を一般技能(general skill)と特殊技能(specific skill)に区別しており、経済におけるこの2つの労働技能に対する労働需要が経済の発展とともにどう変化していくかを動学的に分析している。この研究ではgeneral skillを様々な職種や産業で使える汎用性の高い技能と定義し、一方で、specific skillは特定の職種や産業に特化した生産性の高い技能と定義している。主要な分析結果として、(specific skillに対する) general skillの相対的な需要が経済成長とともに大きくなることを示している。つまり、発展途上の経済では生産性の高いspecific skillが必要とされるのだが、経済の成長とともに、general skillの重要性が高まるという考察を得ている。さらに、この研究では数量的な分析を行っており、ヨーロッパの12ヶ国のデータを使ってこの2タイプの教育に対する相対的な政府支出の増額が各国のGDPに与える影響を分析している。シミュレーション分析の結果から、12ヶ国の全てで一般技能に対する相対的な教育補助目的の政府支出の増加がGDPを上昇させることが分かった。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (田 中 征 史)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	祝迫達郎
	副 査	教授	二神孝一
	副 査	特任教授	小野善康
論文審査の結果の要旨 [論文内容の要旨] 本論文は、教育投資・技能選択の決定をマクロ経済動学モデルで分析した2つの理論的研究により構成されている。第1章では本論文の研究動機を述べ、各研究の分析と結果の概観を行っている。以下に第2章以降で展開される各研究の概要を述べる。 第2章では、教育による人的資本蓄積と賃金格差のダイナミクスを分析している。従来の研究と異なり、生産性に寄与する人的資本投資以外に、雇用の際スキルが高いとみなされる確率を上げる「シグナル」への投資を考えている。このように生産性に寄与しないシグナル投資が存在するとき、それぞれの投資とスキルが高いとみなされた場合とそうでなかった場合の賃金格差がどのように決まるかを世代重複モデルで動学的に分析している。第一の結果として、賃金格差が小さいときは賃金格差の上昇とともに相対的にシグナル投資は増加するが、賃金格差がある程度大きくなると賃金格差の上昇とともに相対的に減少することを示している。この結果から次のような興味深いダイナミクスが得られる。生産性が高い方の労働者の生産性が上昇した場合、賃金格差は格差のない定常状態から、格差がある定常状態に徐々に上昇していく。このとき、第一の結果から、最初は、生産性に寄与しない、ある意味無駄なシグナル投資が相対的に増加するが、賃金格差がある水準を越えると、シグナル投資は相対的に減少していくことが言える。このようにこの研究は、現実に存在するであろう、生産性に貢献しないシグナル投資の存在を明示的に考慮し、教育投資と格差がどのように決まるかを理論的に分析しており、独創性のある重要な研究と言える。 第3章では、労働者の技能を一般技能 (general skill)と特殊技能 (specific skill)に区別し、これらの技能に対する需要と供給が経済発展とともにどのように変化するかをマクロ経済動学モデルで分析している。この研究で特徴的なのは、一般技能が特殊技能と異なり汎用性が高いことをモデルで表現している点で、この特徴を新しい経済発展モデルに巧みに組み込み分析している。結果として、一般技能の相対的な需要は経済発展とともに増加することを示している。すなわち、発展途上の経済では生産性の高い特殊技能が必要とされるが、経済が成熟していくと、一般技能の必要性が高まる、という直観に合う結果を得ている。さらにこの研究では理論モデルを元に各国の数量的な分析を行い、それぞれの国で一般技能選択補助がどのくらいGDPを増加させるかを求めている。結果として全要素生産性が高い国ほど一般技能教育補助がGDPを大きく上昇させるという、重要な政策含意が得られている。			
[審査結果の要旨] 本論文は教育投資・技能選択の決定をマクロ経済動学モデルで分析している。生産性に寄与しないシグナルへの投資の決定や、汎用性の高い一般技能と汎用性の低い特殊技能の技能選択など、従来のマクロ経済動学研究で分析されなかった問題を扱い重要な結果を得ている。以上より、本論文は博士（経済学）に値すると判断する。			